

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																								
パシフィックテクノカレッジ学院	平成29年2月28日	村田 透	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																								
学校法人パシフィックテクノカレッジ学園	平成11年9月30日	辻野 信成	〒901-2224 沖縄県宜野湾市真志喜三丁目29-1 (電話) 098-897-2323																								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																							
工業	工業専門課程	電気機械科	平成22年文部科学省告示 第153号	—																							
学科の目的	電気・機械・設備等技術者を育成すべく、幅広い知識と実践的な技能・技術、技術者マインドと対人スキル及び資格取得を目的とする。																										
認定年月日	平成 29年 2月 28日																										
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技																				
2年	昼間	2400時間	1680時間	240時間	480時間																						
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																						
80人	38人	0人	3人	2人	5人																						
学期制度	■1学期:4月1日～9月30日 ■2学期:10月1日～3月31日		成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 年間授業時数の80%以上出席し、試験を受験する他、提出課題及び学習態度等を勘案し評価する。 成績評価の基準 A:85～100点 B:70～84点 C:50～69点																						
長期休み	■学年始: 4月 1日 ■夏季: 8月 1日～8月31日 ■冬季: 12月27日～1月 6日 ■学年末: 3月11日～3月31日		卒業・進級条件		進級条件 ①年間授業時数の80%以上出席していること。 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付していること。 卒業条件 ①年間授業時数の80%以上出席していること。 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付していること。																						
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 無届け欠席は当日中に担任から本人又はご父母へ確認の連絡をいたします。毎週、教務会議で出席不良者について対応を協議し、担任による個人面談、学院長同席の父母面談等を実施いたします。		課外活動		■課外活動の種類 1. 学生親睦会 ①新入生歓迎球技大会 ②ビーチ・スポーツ大会とバーベキュー ③ボウリング大会 有 ■サークル活動: ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																						
就職等の状況※2	■主な就職先・業界等(平成29年度卒業生) 電気・通信工事業界 空調衛生設備業界 ■就職指導内容 ①就職専門担当による指導 ②担任による面談指導など ■卒業者数 15 人 ■就職希望者数 15 人 ■就職者数 15 人 ■就職率 : 100 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 100 % ■その他 (平成 29年度卒業者に関する平成30年5月1日 時点の情報)		主な学修成果(資格・検定等)※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ガス溶接技能講習</td> <td>①</td> <td>15人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>第2種電気工事士</td> <td>②</td> <td>15人</td> <td>13人</td> </tr> <tr> <td>2級ボイラー技士</td> <td>②</td> <td>15人</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>2級電気工事施工管理技士</td> <td>②</td> <td>15人</td> <td>13人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	ガス溶接技能講習	①	15人	12人	第2種電気工事士	②	15人	13人	2級ボイラー技士	②	15人	12人	2級電気工事施工管理技士	②	15人	13人
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																								
ガス溶接技能講習	①	15人	12人																								
第2種電気工事士	②	15人	13人																								
2級ボイラー技士	②	15人	12人																								
2級電気工事施工管理技士	②	15人	13人																								
中途退学の現状	■中途退学者 1 名 平成29年4月1日時点において、在学者34名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者33名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更 ■中退防止・中退者支援のための取組 カウンセリング・再入学・転科の実施等担任による学生本人またはご父母との面談、学院長によるカウンセリングの実施により、担任による学生本人またはご父母との面談、学院長によるカウンセリングの実施により、経済的支援といたしまして、奨学金相談窓口の設置、授業料分納の対応、教育ローンの案内、学生災害傷害保険、インターンシップ活動賠償責任保険、文部科学省認可学生・生徒24時間共済への加入等を行っております。		■中退率 2.9 %																								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 自己推薦制度 ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																										
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																										
当該学科のホームページURL	http://www.ptc.ac.jp																										

<p>1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係</p>																																								
<p>(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>電気・機械分野における、業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、有識者、企業等の役員又は職員が参画する教育課程編成委員会を設置する。当該委員会で得られた情報を把握・分析し、教育課程編成に組織的に取り組み、実践的職業教育の質を確保する。</p>																																								
<p>(2)教育課程編成委員会等の位置付け</p> <p>本委員会構成員は学校法人パシフィックテクノカレッジ学園職員と企業・業界団体役員等の学外委員から成るものとし、実践的な技術を持ち広く社会に貢献できる人材を育成するために連携し、必要な情報収集及び分析を行いより良い教育課程の編成を協力して行うものと位置付けている。</p>																																								
<p>(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿</p> <p style="text-align: right;">平成30年7月31日現</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>名前</th> <th>所属</th> <th>任期</th> <th>種別</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>上江洲 博</td> <td>那覇電気工業協同組合 理事</td> <td>平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)</td> <td>①</td> </tr> <tr> <td>仲本 賢一郎</td> <td>株式会社 沖縄エンジニヤ 代表取締役</td> <td>平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>福富 健仁</td> <td>国立沖縄工業高等専門学校 非常勤講師</td> <td>平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)</td> <td>②</td> </tr> <tr> <td>辻野 信成</td> <td>学校法人パシフィックテクノカレッジ学園 理事長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>村田 透</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院 学院長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>大城 勝</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院 教務課長</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>辻野 宙直</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院 電気機械科主任</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>新垣 務</td> <td>パシフィックテクノカレッジ学院 総務課長補佐</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。 ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役員職員(1企業や関係施設の役員職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役員職員</p>					名前	所属	任期	種別	上江洲 博	那覇電気工業協同組合 理事	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	①	仲本 賢一郎	株式会社 沖縄エンジニヤ 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	③	福富 健仁	国立沖縄工業高等専門学校 非常勤講師	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	②	辻野 信成	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園 理事長			村田 透	パシフィックテクノカレッジ学院 学院長			大城 勝	パシフィックテクノカレッジ学院 教務課長			辻野 宙直	パシフィックテクノカレッジ学院 電気機械科主任			新垣 務	パシフィックテクノカレッジ学院 総務課長補佐		
名前	所属	任期	種別																																					
上江洲 博	那覇電気工業協同組合 理事	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	①																																					
仲本 賢一郎	株式会社 沖縄エンジニヤ 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	③																																					
福富 健仁	国立沖縄工業高等専門学校 非常勤講師	平成30年2月1日～平成31年3月31日(1年)	②																																					
辻野 信成	学校法人パシフィックテクノカレッジ学園 理事長																																							
村田 透	パシフィックテクノカレッジ学院 学院長																																							
大城 勝	パシフィックテクノカレッジ学院 教務課長																																							
辻野 宙直	パシフィックテクノカレッジ学院 電気機械科主任																																							
新垣 務	パシフィックテクノカレッジ学院 総務課長補佐																																							
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期</p> <p>驚異課程編成委員会の開催前に、企業等へ事前に教育課程の実施状況を報告し、教育活動に対する指導助言・要望等をヒアリングする。その情報を基に学院内で教育課程を編成し、第1回教育課程編成委員会へ付議する。学年度中旬に第2回教育課程編成委員会を実施し、教育活動の進捗を確認すると共に問題点や課題に対し改善を促す。</p> <p>教育課程編成委員会は年2回開催される。</p> <p>第1回 11月末までに 第2回 3月末までに (開催日時)</p> <p>第1回 平成29年3月15日 11:00～12:00 第2回 平成29年11月8日 14:00～15:30</p>																																								
<p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況</p> <p>教育課程編成委員会で挙げられた委員の意見は下記の通り。</p> <p>①技能コンテストに参加するなど、高度な技術に触れあう事で学生のモチベーションが上がる。 ②学校として技術力だけではなく、入社前の人材育成をカリキュラムに取り入れてほしい。</p> <p>上記の意見を踏まえ、以下の事業を行った。</p> <p>①次年度の実習に試験的にロボット工学を取り入れる計画がある。 ②学校として就職実務のカリキュラムに社会人としてのマナー、企業が求める人材などについて学んでいる。その他定期的な卒業生講話なども実施しているが、今後は更なる改善を図るため教務内で話し合う予定。</p>																																								
<p>2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p>																																								
<p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>実践的且つ専門的な職業教育を通じて学科の教育活動の質の保証・向上を図る。電気・機械分野の職業に係る就労意識及び継続的な学習意欲の醸成、並びに教育課程の電気・機械分野の実務に必要な知識、技術及び技能の修得又は向上に資する。</p>																																								
<p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容</p> <p>①沖縄県工業技術センター等と連携し、ものづくりに対する知識を深めると同時に日本の技術力の高さを体感してもらう。実習終了時には、連携企業担当者による学生の受講態度などの評価を踏まえ、担当教員が成績評価・単位認定を行う。授業科目 就職実務Ⅰの一部として実施する。 ③「インターンシップ」企業等との提携に基づき、電気・機械分野の実地研修を行います。学生の報告書及び研修担当者の所見を以て学習成果を評価する。授業科目 実習Ⅰの一部として実施する。</p>																																								
<p>(3)具体的な連携の例</p>																																								

科目名	科目概要	連携企業等
就職実務 I	沖縄県工業技術センターの見学及びシュミレーションの基礎講座、NC旋盤の基礎講座、計測技術セミナーを受講する事により、モノづくりに対する知識を高めると同時に興味を持ってもらう。	沖縄県工業技術センター
実習 I	連携企業の工場内又は事務所及び施工現場にて担当社員の指導の下、当該学科の実務や技能に関する知識及び技術を高める	沖縄IBM 沖縄ビルメンテナンス 興南施設管理株式会社 照屋電気工事株式会社 有限会社南光電気設備 重信電気工事株式会社

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

- (1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針
 学院の教員研修規定に基づき、教員に対して現在就いている職又は将来就くことが予想されるに係る職務の遂行に必要な知識、技能等を修得させることにより、その職務の遂行に必要な教員の能力、資質等の向上を図る。
 教員個々の経歴・属性に応じた研修を実施する。
 ①専攻分野における実務に関する知識・技術・技能の修得・向上に資する研修
 ②授業及び学生に対する指導力等の修得・向上に資する研修
 ③学院運営・教育マネジメント等に関する専門的能力の修得・向上に資する研修
- (2) 研修等の実績
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 株式会社日本建設情報センターとの連携のもと、当該学科の教員1名を対象に「2級管工事施工管理技士講習会」を受講させる。期間は平成29年10月19日から20日までの2日間で13時間の研修を受講した。
 ②指導力の修得・向上のための研修等
 沖縄県キャリアセンターとの連携のもと、当該学科の教員1名を対象に「人事担当者、経営者向けセミナー」を受講させる。内容は発達障害に関するセミナーで、期間は平成29年10月25日の1日間受講した。
- (3) 研修等の計画
 ①専攻分野における実務に関する研修等
 (一財)地域開発研究所との連携のもと、2級電気工事施工管理受験講習会を平成30年10月4日～5日の2日間受講予定。
 ②指導力の修得・向上のための研修等
 (一財)消防危険研究センターと連携のもと、受験指導の取り組み方、特定試験制度、試験ポイント講習などを教員研修として、平成30年8月初旬に受講予定。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

- (1) 学校関係者評価の基本方針
 学院の教育目標・計画に沿った取り組みの達成状況、学院運営等への取り組みが適切に行われたかについて自己評価を行い、学校運営等の課題について、継続的に改善を図るとともに評価結果を公表する。文部科学省「専修学校における学校評価のガイドライン」に準じて実施する。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・育成人材像
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生募集と受入れ
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 学院目標
	(12) 学科目標
	(13) 総括

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ①職員への学校評価集計用紙の文言を分かり易いものに変更し、会議等で周知を図る。
- ②教育理念等の学校情報がHP上から容易に検索できるように改善する。(周知すべき学校情報を1ページにまとめる等)
- ③学生及び保護者アンケートの結果を会議等で職員へフィードバックし、授業内容の改善に活かす。
- ④卒業生に対する定着率調査の精度を高め、そのデータを活用し企業との連携に活かしていく。(全ての内定企業からの情報提供等)

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
上江洲 博	那覇電気工事業協同組合 理事	平成30年2月1日～平成31年3月31日	企業等委員
豊田 和男	トライエア株式会社 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年3月31日	企業等委員
福富 健仁	株式会社トマス技術研究所 代表取締役	平成30年2月1日～平成31年3月31日	企業等委員
金城 透	沖縄県整備振興会 事務局長	平成30年2月1日～平成31年3月31日	企業等委員
小谷 良太郎	専修学校パシフィックテクノカレッジ学院 同窓会代表	平成30年2月1日～平成31年3月31日	卒業生
田原 美枝子	学生保護者	平成30年2月1日～平成31年3月31日	PTA

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。
 (例)企業等委員、PTA、卒業生、校長等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ
 URL: <http://www.ptc.ac.jp> 平成29年9月5日公開

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

当学院は、教育機関としての社会的責務を果たすとともに、実践的かつ専門的な職業教育における質の向上及び学院運営の改善に資することを目的に、学院情報を公開する。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	(1) 学校の概要、目標及び計画
(2) 各学科等の教育	(2) 各学科等の教育
(3) 教職員	(3) 教職員
(4) キャリア教育・実践的職業教育	(4) キャリア教育・実践的職業教育
(5) 様々な教育活動・教育環境	(5) 様々な教育活動・教育環境
(6) 学生の生活支援	(6) 学生の生活支援
(7) 学生納付金・修学支援	(7) 学生納付金・修学支援
(8) 学校の財務	(8) 学校の財務
(9) 学校評価	(9) 学校評価
(10) 国際連携の状況	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

URL: <http://www.ptc.ac.jp>

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気理論	変圧器、誘導機器、直流機について構造や原理を理論的に理解させる。 第一種・第二種電気工事士試験合格を目標とする。	1・通	40	2	○			○		○		
○			電気法規Ⅰ	電気技術者としての法規の基礎知識を学ぶ。 第三種電気主任技術者（法規）科目合格を目標とする	1・通	80	4	○			○		○		
○			原動機	原動機に関する知識と技術を習得し、2級ボイラー技士の合格を目指す。合わせて液体燃料の性質を学び、危険物取扱者試験の合格を目指す。	1・通	120	6	○			○		○		
○			管工事施工管理Ⅰ	2級管工事施工管理技術検定試験の概論(機械工学、施工管理法、法規)について講義する。	1・後	40	2	○			○		○		
○			電気工事施工管理Ⅰ	電気工事の施工管理法及び施工計画・関係法令の基礎を学び2級電気工事施工管理技士(学科)の取得に備える。	1・後	60	3	○			○		○		
○			消防設備士対策Ⅰ	消防設備の基礎知識・法規・鑑別を学び、消防設備士に必要な知識を習得する。消防設備士乙種第四類の資格取得を目標とする。	1・後	80	4	○			○		○		
○			冷凍機Ⅰ	冷凍の原理及び冷凍機の主要機器、冷媒等に関する知識と技術を習得し、第三種冷凍機械責任者試験の合格を目指す。	1・後	60	3	○			○		○		
○			電気工事士対策Ⅰ	第一種・第二種電気工事士資格取得に必要な電気・配線理論、電気工事用材料・工具、施工法・検査法、配線図・関係法令について学ぶ。	1・前	120	6	○			○		○		
○			コンピュータ概論	ICT活用スキルを有する人材の育成を目指す。実技演習では Word・Excel等の基礎的な技能を習得させる。知識習得に関しては、ハードウェア、ソフトウェア、ネットワーク、セキュリティ等を講義する。	1・通	80	2			○	○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 1 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 2 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技	校 内	校 外	専 任	兼 任	
○			電気機械製図 I	電気及び機械製図の基礎を学び、そのツールとしてJw-cad の活用法を演習する。	1・通	80	2	○			○			○	
○			実習 I	第二種電気工事士技能試験対策、機械の手仕上げと組立、消防設備基礎実習を通し、知識と実務を習得させ、実践力と職務に対する態度を育成する。	1・通	360	9			○	○			○	○
○			就職実務 I	企業の採用活動、就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類の作成を実践させると共に、就職内定者向けのキャリア教育を並行して行う。	1・通	80	2	○			○			○	○
○			冷凍機 II	冷凍の原理及び冷凍機の主要機器、冷媒等に関する知識と技術を習得し、第三種冷凍機械責任者試験の合格を目指す。	2・通	140	7	○			○			○	
○			電気理論 II	電気回路の基礎知識から応用して三相交流、電動機、変圧器、磁界等の仕組みと計算方法を学ぶ。第三種電気主任技術者の科目試験合格を目標とする。	2・通	80	4	○			○			○	
○			管工事施工管理 II	2級管工事施工管理技術検定試験の科目(機械工学、施工管理法、法規)について過去問等の模擬試験及び解説を通し合格を目指す。	2・通	120	6	○			○			○	
○			電気工事施工管理 II	施工管理に必要な知識を深め、電気工事に対する理解度を向上させ、2級電気工事施工管理技士(学科)合格を目指す。	2・通	140	7	○			○			○	
○			消防設備士対策 II	基礎的知識・法規・鑑別試験の復習をし応用知識(製図)を学ぶ。消防設備士甲種第四類の資格取得を目標とする。	2・通	120	6	○			○			○	
○			電力概論	電気技術者としての法規の応用知識を学ぶ 目標：第三種電気主任技術者(法規)科目合格を目標とする ※第一種・第二種電気工事士・電気施工管理二級(筆記)合格を目標とする	2・通	80	4	○			○			○	
合計				科目	単位時間(単位)										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
	1学年の学期区分	期
	1学期の授業期間	週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。

授業科目等の概要

(工業専門課程 電気機械科学科) 平成30年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			電気法規Ⅱ	電気事業法と関係法規、電気設備技術基準の解釈、電気施設管理を習得させ、第三種電気主任技術者(法規)取得を目指す。	2・通	60	3	○			○	○			
○			電気工事士対策Ⅱ	一般用・自家用電気工作物の電気工事に必要な応用知識を身につけ、第一種電気工事士試験合格を目標とする。	2・前	60	3	○			○	○			
○			電気機械製図Ⅱ	1年次に学習した電気・機械製図を基にJw-cadを活用した実践的な製図法(屋内配線図・電子回路図・機械図)を演習する。	2・通	80	2		○		○		○		
○			実習Ⅱ	第一種電気工事士技能試験対策及び有接点リレーシーケンス制御実習、消防設備機器実習、インターンシップを通し実践的な技術を学ぶ。	2・通	240	6			○	○	○	○	○	
○			就職実務Ⅱ	企業の採用活動、就職活動について理解させ、企業情報収集から応募書類の作成を実践させると共に、就職内定者向けのキャリア教育を並行して行う。	2・通	80	4	○			○		○		
合計				23科目										2400単位時間(99単位)	

卒業要件及び履修方法		授業期間等	
①年間授業時数の80%以上出席していること。 ②所定の授業科目を履修していること。 ③期日までに授業料を全額納付していること。授業科目は全て必修科目で2年間で22科目全て履修しなければならない。	1学年の学期区分	2期	
	1学期の授業期間	20週	

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3(3)の要件に該当する授業科目について○を付すこと。